

令和2年度 決算報告書

国立大学法人 弘前大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	10,339	10,675	336	(注1)
うち補正予算による追加	—	87	87	(注2)
施設整備費補助金	1,204	1,601	397	(注3)
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	561	1,991	1,430	(注4)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	31	31	—	
自己収入	27,272	26,888	△ 384	
授業料、入学金及び検定料収入	3,849	3,812	△ 37	(注5)
附属病院収入	23,126	22,736	△ 390	(注6)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	297	340	43	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,404	3,905	501	(注8)
引当金取崩	163	156	△ 7	
長期借入金収入	1,924	1,910	△ 14	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	335	269	△ 66	(注9)
計	45,233	47,426	2,193	
支出				
業務費	37,237	35,909	△ 1,328	
教育研究経費	15,174	14,661	△ 513	(注10)
診療経費	22,063	21,248	△ 815	(注11)
施設整備費	3,159	3,542	383	(注12)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	268	1,648	1,380	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,404	2,358	△ 1,046	(注14)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	1,165	1,142	△ 23	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	45,233	44,599	△ 634	
収入－支出	—	2,827	2,827	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、退職手当及び年俸制導入促進費に追加配分があったことや、前年度からの繰越額を使用したことに伴い、予算額に比して決算額が249百万円多額となっています。
- (注 2) 運営費交付金(うち補正予算による追加)については、当初予定していなかった「困窮学生に対する授業料等減免への緊急支援」の運営費交付金が追加配分されたことにより、予算額に比して87百万円多額となっています。
- (注 3) 施設整備費補助金については、環境整備に係る追加配分があったことや、前年度の繰越額を使用したことに伴い、予算額に比して決算額が397百万円多額となっています。
- (注 4) 補助金等収入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の増や、地方公共団体等からの補助金の受入額が見込みよりも増となったことにより、予算額に比して決算額が1,430百万円多額となっています。
また、補助金等収入には授業料等減免費交付金342百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注 5) 授業料、入学金及び検定料収入については、入学料免除申請による徴収猶予者の増に伴う入学料収入の減及び志願者の減に伴う検定料収入の減により、予算額に比して決算額が37百万円少額となっています。
- (注 6) 附属病院収入については、高額材料及び薬剤の使用増に伴い診療単価が増となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う患者数の減により大幅な減収となり、予算額に比して決算額が390百万円少額となっています。
- (注 7) 雑収入については、当初予定していなかった保険収入や、医療機器の処分収入により、予算額に比して決算額が43百万円多額となっています。
- (注 8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究契約の増及び寄附金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が501百万円多額となっています。
- (注 9) 目的積立金取崩については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、実習を前期から後期へ変更したことにより、当初予定していた実習室環境整備を翌年度に実施することとなり、予算額に比して決算額が66百万円少額となっています。
- (注 10) 業務費(教育研究経費)については、教員採用の遅れなどによる教員人件費の減や、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う国際交流関係経費の支出減により、予算額に比して決算額が513百万円少額となっています。
- (注 11) 業務費(診療経費)については、価格交渉により医薬品費が減少したことや、新型コロナウイルス感染症関連の補助金を業務費の一部に充てたことにより、予算額に比して決算額が815百万円少額となっています。
- (注 12) 施設整備費については、(注3)で示した理由により、予算額に比して決算額が383百万円多額となっています。
- (注 13) 補助金等については、(注4)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,380百万円多額となっています。
- (注 14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を翌年度へ繰り越したことや、寄附金による支出が見込みより減となったため、予算額に比して決算額が1,046百万円少額となっています。